

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	62.49	13.00	646.25
FY03/2018		41,025	2,843	2,731	1,788	81.61	16.75	736.64
FY03/2019会予		42,000	2,920	2,800	2,070	94.42	20.50	-
FY03/2018	前年比	11.9%	42.8%	45.7%	30.0%	-	-	-
FY03/2019会予	前年比	2.4%	2.7%	2.5%	15.7%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2018		19,800	1,404	1,398	921	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018		21,224	1,438	1,332	867	-	-	-
1Q-2Q FY03/2019会予		21,135	1,480	1,418	1,077	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019会予		20,865	1,440	1,382	993	-	-	-
1Q-2Q FY03/2019会予	前年比	6.7%	5.4%	1.4%	16.9%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2019会予	前年比	(1.7%)	0.1%	3.7%	14.4%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算 (1株当たりデータ: 2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)

1.0 エグゼクティブサマリー (2018年6月29日)

世界のパンチへ

金型用部品の生産及び販売を内外で展開するパンチ工業は、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産に深く関与している一方、販売面での地域的な拡大などを通して中長期的にも持続的な成長を続ける見通しである。即ち、グローバルベースで最大級の市場シェアを誇るとされる同社は、将来に向けて更なるシェアの拡大を享受できる模様である。現在の同社としての売上高の中核を形成する日本及び中国での更なる拡販に加えて、米州、欧州、東南アジア/インドなどの大きな開拓余地が残されている市場の開拓が進捗する。同社の中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期~2021年3月期)においては、その骨子として掲げられている「販売5極体制の確立」がこれを標榜している。特に、米州、欧州、東南アジア/インドでの拡販に注力し、最終的には「世界のパンチ」を実現するとのことである。また、これを推進するためにマレーシアの拠点に「グローバルソーシング」という部門が設立されている。大きな開拓余地が残されている米州、欧州、東南アジア/インドでの受注案件に係る金型用部品の生産を、日本、中国、マレーシアの各工場や協力工場のそれぞれに最適に振り分け、最も効率の良いかたちで金型用部品を顧客に納入していくとのことである。更には、半製品(ブランク材)の生産のみに留まっているベトナム工場へのフェーズ投資の実施をもって、「グループ生産体制の最適化」が今迄以上に進捗し、これも「世界のパンチ」の実現に寄与する。

2018年3月期は、売上高 41,025 百万円（前年比 11.9%増）、営業利益 2,843 百万円（42.8%増）、営業利益率 6.9%（1.5%ポイント上昇）での着地となった。増収率 11.9%に対して販売管理費 8,814 百万円（7.5%増）と、相対的に販売管理費の増加が抑制された一方、売上総利益率 28.4%（0.6%ポイント上昇）と、増収効果及びセールスマックスの向上などに伴い原価率が低下したため、営業利益率が向上し大幅な増益が達成されている。地域別では、日本で売上高 17,153 百万円（7.9%増）、中国で売上高 20,102 百万円（15.3%増）と、同社としての売上高の中核を形成する両地域での売上高が堅調に推移した。また、その他（米州、欧州、東南アジア/インド）で売上高 3,769 百万円（13.6%増）である。これに鑑みれば、同社が推進する「グローバルソーシング」は着実な成果を発揮していると考えられよう。一方、業種別では、「自動車」で売上高 18,370 百万円（9.5%増）、「電子部品・半導体」で売上高 7,880 百万円（12.6%増）、「家電・精密機器」で売上高 4,780 百万円（6.7%増）、「その他」で売上高 9,940 百万円（18.3%増）である。即ち、同社は、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産に深く関与している一方で、個々の領域において売上高を着実に引き上げたことが示唆されよう。また、「その他」には、食品・飲料関連や医療関連などの「高付加価値の戦略製品」が含まれており、両者に関しては前年に対する増収率がそれぞれ 35%前後にも及んだ模様である。

2019年3月期に対する会社予想では、売上高 42,000 百万円（前年比 2.4%増）、営業利益 2,920 百万円（2.7%増）、営業利益率 7.0%（0.1%ポイント上昇）が見込まれている。増収率に対して販売管理費の増加が相対的に大きくなるものの、増収効果及びセールスマックスの向上などに伴う原価率の低下（売上総利益率の向上）がより大きな影響を及ぼすため、営業利益率が向上し増益が達成される模様である。地域別では、日本で売上高 17,300 百万円（1.0%増）、中国で売上高 20,700 百万円（3.0%増）、その他（米州、欧州、東南アジア/インド）で売上高 3,900 百万円（5.5%増）が前提である。日本に関しては、熊本地震の発生に起因する一過性の増収要因が一巡することが織り込まれている一方、中国に関しては、経済成長の一服や、下半期に向けては米中の経済摩擦による影響などが不透明要因となることが織り込まれている。ただし、上述の 2018年3月期の実績が、当初の会社予想に対しても中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提に対しても上振れた着地となったことに鑑みれば、以上も保守的との考え方も可能であろう。

IR窓口：経営戦略室 広報課長 松田 隼人（03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp）

2.0 会社概要

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト I R 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2014 年 3 月 14 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165） 2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 2 部	
資本金	2,897 百万円（2018 年 3 月末）	
発行済株式数	22,122,400 株、自己株式内数 200,098 株（2018 年 3 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースで最大級● 顧客数 15,000 社（日本で 6,000 社、中国で 8,000 社、その他で 1,000 社）● 「高付加価値の戦略製品」に注力	
事業内容	. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	日本トラスティ 12.5%、エム・ティ興産株式会社 9.9%（2018 年 3 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 4,298 名、単体 979 名（2018 年 3 月末）	

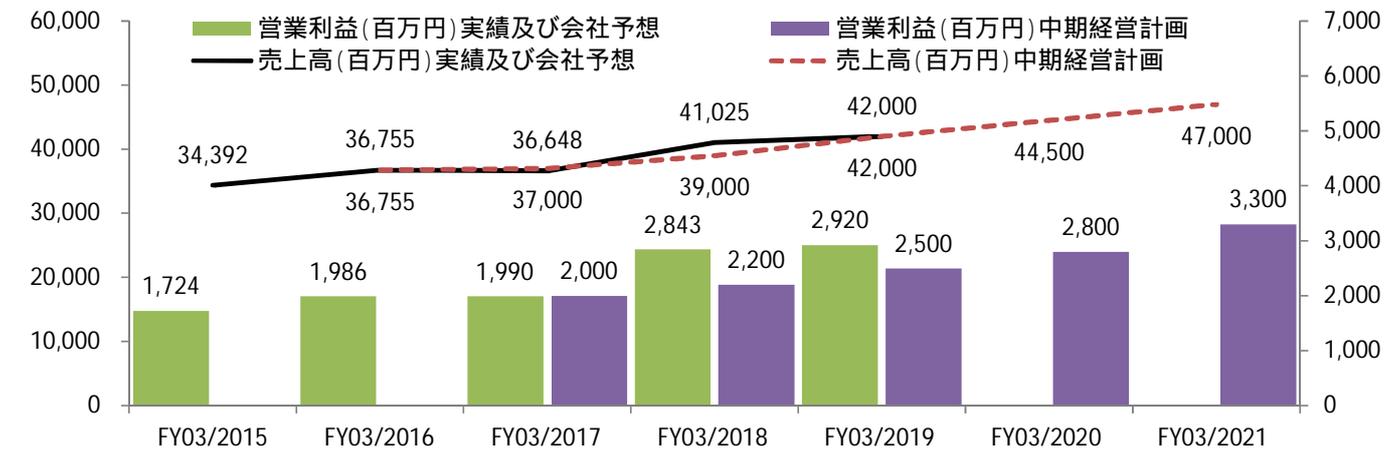
出所：会社データ

3.0 業績推移

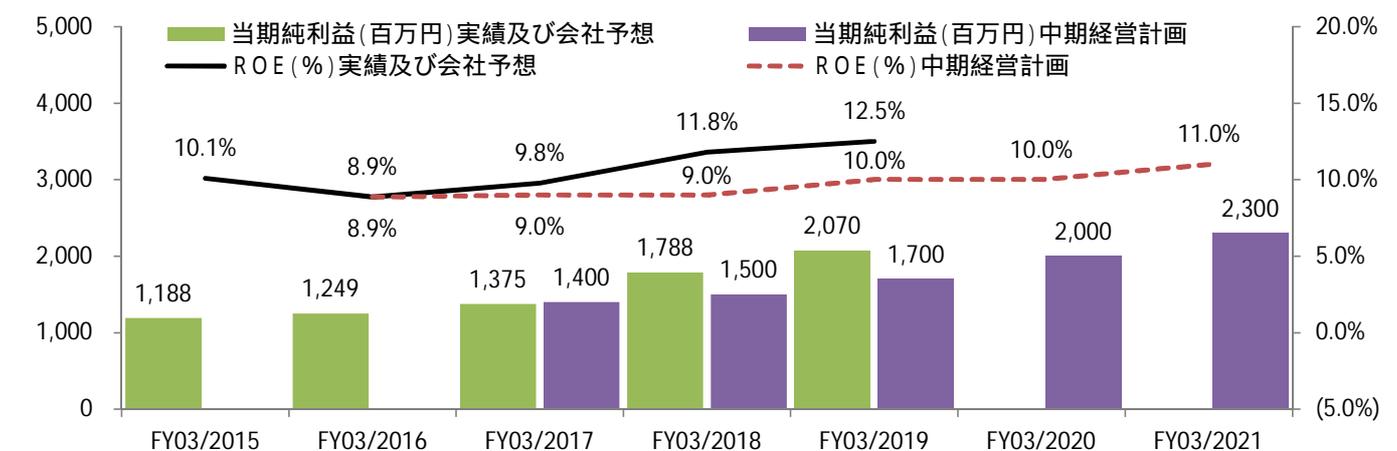
2018年3月期

2018年3月期は、売上高 41,025 百万円（前年比 11.9%増）、営業利益 2,843 百万円（42.8%増）、経常利益 2,731 百万円（45.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,788 百万円（30.0%増）での着地となった。また、営業利益率 6.9%（1.5%ポイント上昇）である。

売上高及び営業利益（中期経営計画「バリュークリエーション 2020」との比較）



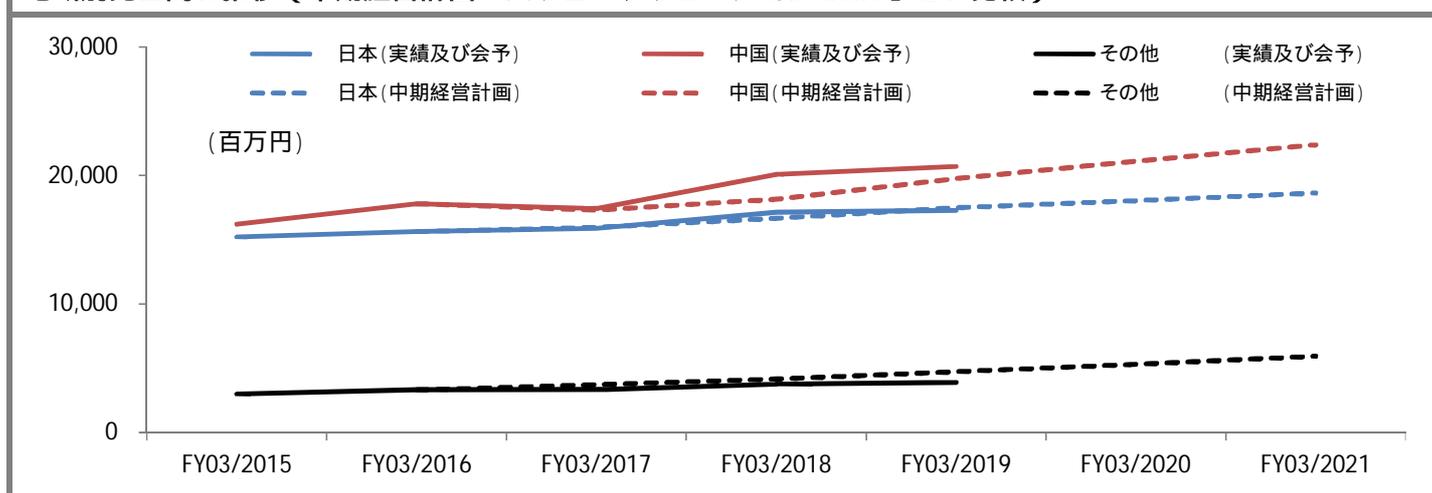
当期純利益及び ROE（中期経営計画「バリュークリエーション 2020」との比較）



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想（2017年5月11日公表）は、第2四半期の決算発表（2017年11月10日）に引き続いて、第3四半期の決算発表（2018年2月9日）においても増額修正されている。また、その後において日本での売上高が上振れたため、通期の実績は更に上振れた着地となった。当初の会社予想との比較では、売上高で 3,025 百万円（8.0%）上振れた一方、営業利益で 643 百万円（29.2%）、経常利益で 631 百万円（30.0%）、当期純利益で 388 百万円（27.7%）の上振れである。また、2018年3月期に対する中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提である、売上高 39,000 百万円、営業利益 2,200 百万円との比較では、それぞれ 5.2%の上振れ、29.3%の上振れである。また、当期純利益も同様に上振れていることから ROE の水準も上振れている。

地域別売上高の推移（中期経営計画「バリュークリエーション 2020」との比較）



出所：会社データ、弊社計算（米州、欧州、東南アジア/インド）

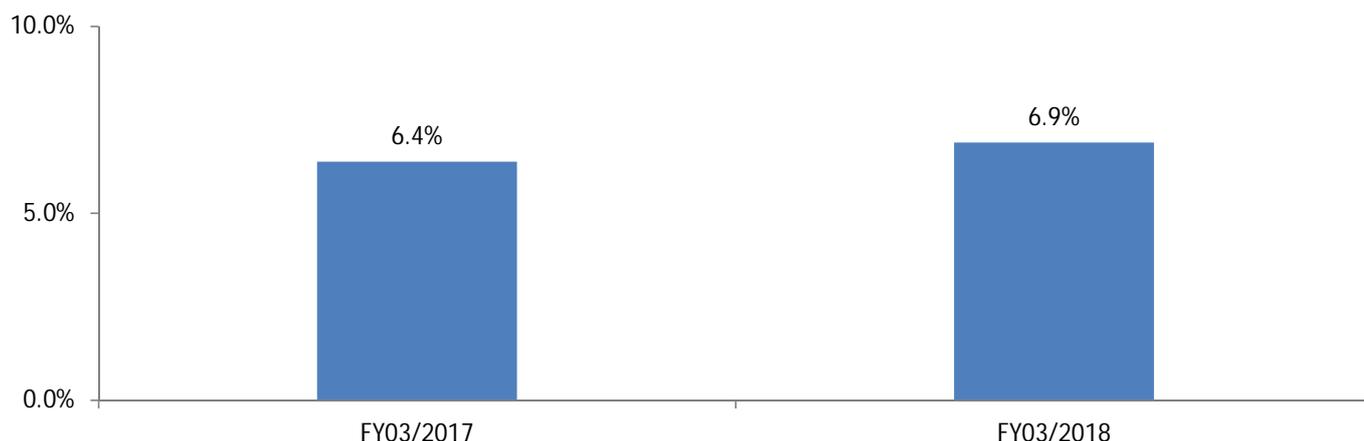
地域別では、日本で売上高 17,153 百万円（7.9%増）、中国で売上高 20,102 百万円（15.3%増）と、同社としての売上高の中核を形成する両地域での売上高が堅調に推移した。また、その他（米州、欧州、東南アジア/インド）で売上高 3,769 百万円（13.6%増）である。

一方、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提との比較では、2018 年 3 月期の同社としての売上高が 5.2% 上振れたと述べたが、地域別では中国での上振れによるところが大きい。為替が円高に振れていることに鑑みれば、現地通貨ベースではより大きな上振れとなったと考えられよう。中期経営計画「バリュークリエーション 2020」の前提としては、人民元 = 18.60 円が織り込まれていたのに対して、2018 年 3 月期の実績においては人民元 = 16.64 円である。

中国では、あらゆる民生用の最終製品や自動車などに係る高度化ニーズの高まりに伴う現地の同業他社から同社への発注先シフトが発生したとのことである。1990 年 10 月に大連での生産拠点の新設をもって中国への進出を本格化した同社は、現地での市場の開拓に注力し、現状においては現地でダントツの市場シェアを誇るに至っているとのことである。また、これを 1 つの大きな要因として同社としてのグローバルベースでの市場シェアは、現状に至る経緯において最大級に及んでいるとされている。

同社が開示しているデータに基づいて弊社が推測するところによれば、同社の 2017 年 3 月期におけるグローバルベースでの金型用部品の市場シェアは 6.4% であったのに対して、2018 年 3 月期では 6.9% と、0.5% ポイント上昇している。2016 年及び 2017 年における主要国金型出荷金額が、それぞれ、8.2 兆円、8.5 兆円と推定されている一方、金型用部品出荷金額はその 7% 程度と推定されている。また、2017 年 3 月期及び 2018 年 3 月期における同社としての売上高を分子とする一方、2016 年及び 2017 年における主要国金型出荷金額の 7% を分母として単純に算出した場合、上述の市場シェアの数値が導かれる。

金型用部品のグローバル市場シェアの推移（弊社推測）



出所：会社データ、弊社計算

また、同社が直接的に示唆するところのグローバルベースでの市場シェアは、概算で7%とのことである。これをもってグローバルベースで最大級とされている一方、日本の20%前後をもって市場第2位、中国の10%前後をもってダントツの市場シェアとのことである。また、米州、欧州、東南アジア/インドにおける市場シェアは、日本及び中国との比較で限定的に留まっている。

2019年及びそれ以降の主要国金型出荷金額に関しては、新興国（中国、韓国、インド、東南アジア）へのシフトが継続する見通しとのことである。従って、日本、米州、欧州での金型出荷金額は比較的伸び悩むことが想定されていることになる。金型用部品の出荷金額に関しても同様である。

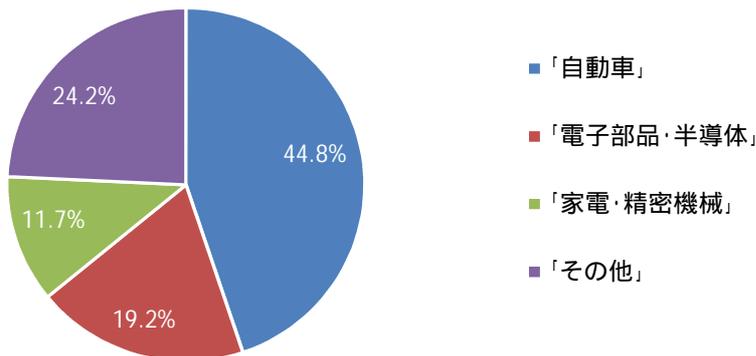
日本における同社は、市場シェア第2位ではあるものの、特注品に限っては第1位であるとされている。金型用部品は、カタログ販売される標準品と個々の顧客の個々の金型のスペックに対応した特注品とに大別される。第1位の同業他社は、比較的付加価値が小さいとされる標準品のカタログ販売に特化する傾向がある一方、同社は、比較的付加価値が大きいとされる特注品に深く関与している。また、同社においては、先述の「グループ生産体制の最適化」を通して日本における特注品の生産により注力し、更なる差別化を進捗させていくことが計画されている。

中国における同社は、現地の市場がかなり分断している模様ではあるものの、市場シェア10%前後と、ダントツの市場シェアを誇っている一方、先述の通りあらゆる民生用の最終製品や自動車などに係る高度化ニーズの高まりに伴う現地の同業他社から同社への発注先シフトが発生しているとのことである。同社の持つ差別化技術などが寄与していると考えられよう。

市場の分断とは、圧倒的な市場シェアを有する市場参加者が存在せず、多くの市場参加者が共存する状況を意味する。同社は、この分断された中国の市場で第2位の2倍前後に及ぶ市場シェアを有している。市場が、差別化技術を有する市場参加者を中心として統合していくと想定する限りにおいては、このグローバルベースでの金型用部品に対する需要がシフトしていくとされる中国における同社は、未だ圧倒的な市場シェアを有しているわけでもないこともあり、更なる市場シェアの拡大を享受できる余地が大きい。

米州、 欧州、 東南アジア/インドにおける同社は、現状に至る経緯において各地域における市場シェアが限定的に留まっており、単純に考えた場合、将来に向けての市場シェアの拡大余地がかなり大きいことになる。上述の同社による見通しによれば、米州及び 欧州における市場は伸び悩むものの、単純に市場シェアの拡大余地が大きいことには変わりはない。欧州に関しては、先述のマレーシアの拠点における「グローバルソーシング」を基盤とした代理店販売戦略が奏功している一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が2017年4月に営業を開始しており、将来に向けて大きな寄与をもたらすことが期待されている。

業種別売上高構成比（2018年3月期）



出所：会社データ、弊社計算

一方、同社が開示している業種別売上高の内容が示唆するところは、同社が、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産に深く関与していることである。また、2018年3月期においては、「自動車」で売上高 18,370 百万円（9.5%増）、「電子部品・半導体」で売上高 7,880 百万円（12.6%増）、「家電・精密機器」で売上高 4,780 百万円（6.7%増）、「その他」で売上高 9,940 百万円（18.3%増）である。

あらゆる民生用の最終製品に必要な「電子部品・半導体」への関与に鑑みれば、間接的にはあるものの、同社は、あらゆる民生用の最終製品の生産に深く関与していると考えられよう。また、「家電・精密機械」といったより直接的な関与も認められる。一方、売上高構成比の多寡に鑑みれば、同社は自動車の生産に最も深く関与していることになる。

ただし、より注目すべきは、「その他」の増収率が最も大きいことである。「その他」には、「高付加価値の戦略製品」として位置付けられている食品・飲料関連や医療関連が含まれていることに加えて、情報通信関連、産業機械関連など相当に多種多様な最終製品への関与があるとのことである。

主要な最終製品をペットボトルなどの飲料用の容器とする食品・飲料関連に関しても、主要な最終製品をカテーテルや注射器などの医療用のプラスチック製品とする医療関連に関しても、同社の差別化技術などが活用されていることなどから高付加価値であるとされている一方、このため戦略的な注力が行われているとのことである。また、その結果、両者に関して増収率 35%前後が続いている模様である。また、米州などでの拡販に向けては、このような「高付加価値の戦略製品」が突破口を開く可能性が高いとされている。

文字通り、同社は、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産に深く関与しているのだが、未だに同社の金型用部品の最終製品に対するアプリケーションは多様化の過程にあるとも考えられよう。また、これに加えて地域的な多様化も進捗させることで、同社は、中長期的にも持続的な成長を達成していく見通しである。

2018年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	40,600	2,560	2,440	1,580
		増減額	2,600	360	340	180
		増減率	6.8%	16.4%	16.2%	12.9%
FY03/2018会予	2018年2月9日	3Q決算発表	40,900	2,720	2,620	1,710
		増減額	300	160	180	130
		増減率	0.7%	6.3%	7.4%	8.2%
FY03/2018実績	2018年5月11日	4Q決算発表	41,025	2,843	2,731	1,788
		増減額	125	123	111	78
		増減率	0.3%	4.5%	4.2%	4.6%
FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
FY03/2018実績	2018年5月11日	4Q決算発表	41,025	2,843	2,731	1,788
		増減額	3,025	643	631	388
		増減率	8.0%	29.2%	30.0%	27.7%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	19,120	1,130	1,120	735
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	19,530	1,310	1,300	830
		増減額	410	180	180	95
		増減率	2.1%	15.9%	16.0%	12.9%
1Q-2Q FY03/2018実績	2017年11月10日	2Q決算発表	19,800	1,404	1,398	921
		増減額	270	94	98	91
		増減率	1.4%	7.2%	7.5%	11.0%
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	19,120	1,130	1,120	735
1Q-2Q FY03/2018実績	2017年11月10日	2Q決算発表	19,800	1,404	1,398	921
		増減額	680	274	278	186
		増減率	3.6%	24.2%	24.8%	25.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	18,880	1,070	980	665
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	18,470	890	800	570
		増減額	(410)	(180)	(180)	(95)
		増減率	(2.2%)	(16.8%)	(18.4%)	(14.3%)
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	20,800	1,156	1,042	659
		増減額	2,330	266	242	89
		増減率	12.6%	29.9%	30.3%	15.6%
3Q-4Q FY03/2018会予	2018年2月9日	3Q決算発表	21,100	1,316	1,222	789
		増減額	300	160	180	130
		増減率	1.4%	13.8%	17.3%	19.7%
3Q-4Q FY03/2018実績	2018年5月11日	4Q決算発表	21,225	1,439	1,333	867
		増減額	125	123	111	78
		増減率	0.6%	9.3%	9.1%	9.9%
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	18,880	1,070	980	665
3Q-4Q FY03/2018実績	2018年5月11日	4Q決算発表	21,225	1,439	1,333	867
		増減額	2,345	369	353	202
		増減率	12.4%	34.5%	36.0%	30.4%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	30,354	41,025		+4,376
売上原価	6,330	12,923	19,477	26,457	6,960	14,155	21,699	29,367		+2,910
売上総利益	2,327	4,922	7,449	10,191	2,773	5,644	8,654	11,658		+1,466
販売費及び一般管理費	1,996	4,081	6,044	8,201	2,072	4,239	6,429	8,814		+613
営業利益	331	841	1,405	1,990	701	1,404	2,225	2,843		+852
営業外損益	0	(49)	(64)	(116)	10	(5)	(42)	(111)		+4
経常利益	330	791	1,340	1,874	711	1,398	2,182	2,731		+857
特別損益	(4)	(5)	(14)	(44)	(60)	(65)	(67)	(215)		(171)
税金等調整前純利益	325	786	1,325	1,830	650	1,333	2,115	2,516		+686
法人税等合計	119	238	418	459	226	411	747	725		+265
非支配株主に帰属する純利益	(1)	(1)	(2)	(5)	1	1	1	1		+7
親会社株主に帰属する当期純利益	207	549	909	1,375	422	921	1,366	1,788		+413
売上高伸び率	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%		-
営業利益伸び率	(30.7%)	(12.5%)	(9.4%)	+0.2%	+111.7%	+67.0%	+58.3%	+42.8%		-
経常利益伸び率	(24.7%)	(15.0%)	+2.8%	+12.5%	+115.4%	+76.6%	+62.8%	+45.7%		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(38.1%)	(24.1%)	(0.6%)	+10.1%	+103.5%	+67.6%	+50.3%	+30.0%		-
売上総利益率	26.9%	27.6%	27.7%	27.8%	28.5%	28.5%	28.5%	28.4%		+0.6%
販売管理費売上高比率	23.1%	22.9%	22.4%	22.4%	21.3%	21.4%	21.2%	21.5%		(0.9%)
営業利益率	3.8%	4.7%	5.2%	5.4%	7.2%	7.1%	7.3%	6.9%		+1.5%
経常利益率	3.8%	4.4%	5.0%	5.1%	7.3%	7.1%	7.2%	6.7%		+1.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.1%	3.4%	3.8%	4.3%	4.7%	4.5%	4.4%		+0.6%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	36.6%	30.3%	31.6%	25.1%	34.8%	30.8%	35.3%	28.8%		+3.7%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	10,554	10,670		+948
売上原価	6,330	6,593	6,553	6,979	6,960	7,195	7,543	7,667		+687
売上総利益	2,327	2,594	2,526	2,742	2,773	2,871	3,010	3,003		+261
販売費及び一般管理費	1,996	2,085	1,962	2,156	2,072	2,167	2,189	2,385		+228
営業利益	331	509	564	585	701	703	820	618		+32
営業外損益	0	(48)	(15)	(51)	10	(16)	(36)	(69)		(17)
経常利益	330	461	548	533	711	687	784	548		+15
特別損益	(4)	0	(9)	(29)	(60)	(4)	(2)	(147)		(118)
税金等調整前純利益	325	461	539	504	650	683	781	401		(103)
法人税等合計	119	119	180	41	226	184	335	(21)		(62)
非支配株主に帰属する純利益	(1)	-	-	(3)	1	-	-	-		+3
親会社株主に帰属する当期純利益	207	341	359	466	422	498	445	422		(44)
売上高伸び率	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%		-
営業利益伸び率	(30.7%)	+5.6%	(4.3%)	+34.2%	+111.7%	+38.0%	+45.4%	+5.6%		-
経常利益伸び率	(24.7%)	(6.4%)	+47.2%	+47.3%	+115.4%	+48.9%	+42.9%	+2.9%		-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(38.1%)	(12.0%)	+88.2%	+39.6%	+103.5%	+45.8%	+23.8%	(9.5%)		-
売上総利益率	26.9%	28.2%	27.8%	28.2%	28.5%	28.5%	28.5%	28.1%		(0.1%)
販売管理費売上高比率	23.1%	22.7%	21.6%	22.2%	21.3%	21.5%	20.7%	22.4%		+0.2%
営業利益率	3.8%	5.5%	6.2%	6.0%	7.2%	7.0%	7.8%	5.8%		(0.2%)
経常利益率	3.8%	5.0%	6.0%	5.5%	7.3%	6.8%	7.4%	5.1%		(0.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.7%	4.0%	4.8%	4.3%	5.0%	4.2%	4.0%		(0.8%)
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	36.6%	25.9%	33.4%	8.1%	34.8%	27.1%	42.9%	(5.3%)		(13.5%)

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高（四半期累計、四半期）

地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
日本	3,840	7,650	11,560	15,903	4,230	8,420	12,760	17,153	+1,250	
中国	4,040	8,570	12,890	17,428	4,620	9,560	14,780	20,102	+2,674	
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	770	1,610	2,450	3,317	870	1,790	2,770	3,769	+451	
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	30,354	41,025	+4,376	
日本	(0.5%)	+0.1%	(0.1%)	+1.7%	+10.1%	+10.0%	+10.3%	+7.9%	-	
中国	+1.0%	(2.5%)	(3.9%)	(2.1%)	+14.4%	+11.6%	+14.7%	+15.3%	-	
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	+5.5%	+1.3%	(0.4%)	+0.2%	+13.7%	+11.9%	+13.4%	+13.6%	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	-	
日本	44.4%	42.9%	42.9%	43.4%	43.5%	42.5%	42.0%	41.8%	-	
中国	46.7%	48.0%	47.9%	47.6%	47.5%	48.3%	48.7%	49.0%	-	
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	8.9%	9.0%	9.1%	9.1%	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
地域別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
日本	3,840	3,810	3,910	4,330	4,230	4,190	4,340	4,380	+50	
中国	4,040	4,530	4,320	4,520	4,620	4,940	5,220	5,300	+780	
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	770	840	840	850	870	920	980	970	+120	
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	10,554	10,670	+948	
日本	(0.5%)	+0.8%	(0.5%)	+6.9%	+10.1%	+10.0%	+11.0%	+1.2%	-	
中国	+1.0%	(5.6%)	(6.3%)	+3.0%	+14.4%	+9.1%	+20.8%	+17.3%	-	
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	+5.5%	(2.3%)	(3.4%)	+1.2%	+13.7%	+9.5%	+16.7%	+14.1%	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	-	
日本	44.4%	41.5%	43.1%	44.5%	43.5%	41.6%	41.1%	41.0%	-	
中国	46.7%	49.3%	47.6%	46.5%	47.5%	49.1%	49.5%	49.7%	-	
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	8.9%	9.1%	9.3%	8.7%	8.9%	9.1%	9.3%	9.1%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所:会社データ、弊社計算

業種別売上高（四半期累計、四半期）

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
「自動車」	3,920	8,110	12,330	16,780	4,550	9,040	13,740	18,370	+1,590	
「電子部品・半導体」	1,660	3,490	5,170	7,000	1,840	3,840	5,900	7,880	+880	
「家電・精密機械」	1,140	2,230	3,330	4,480	1,150	2,360	3,550	4,780	+300	
「その他」	1,930	4,010	6,100	8,400	2,190	4,550	7,130	9,940	+1,540	
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	30,354	41,025	+4,376	
「自動車」	(1.8%)	(3.3%)	(2.7%)	(1.6%)	+16.1%	+11.5%	+11.4%	+9.5%	-	
「電子部品・半導体」	+3.8%	+8.0%	+6.2%	+6.9%	+10.8%	+10.0%	+14.1%	+12.6%	-	
「家電・精密機械」	(1.7%)	(5.9%)	(7.8%)	(6.7%)	+0.9%	+5.8%	+6.6%	+6.7%	-	
「その他」	+4.9%	(0.7%)	(2.9%)	+1.2%	+13.5%	+13.5%	+16.9%	+18.3%	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	+12.7%	+11.9%	-	
「自動車」	45.3%	45.4%	45.8%	45.8%	46.7%	45.7%	45.3%	44.8%	-	
「電子部品・半導体」	19.2%	19.6%	19.2%	19.1%	18.9%	19.4%	19.4%	19.2%	-	
「家電・精密機械」	13.2%	12.5%	12.4%	12.2%	11.8%	11.9%	11.7%	11.7%	-	
「その他」	22.3%	22.5%	22.7%	22.9%	22.5%	23.0%	23.5%	24.2%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	
業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
「自動車」	3,920	4,190	4,220	4,450	4,550	4,490	4,700	4,630	+180	
「電子部品・半導体」	1,660	1,830	1,680	1,830	1,840	2,000	2,060	1,980	+150	
「家電・精密機械」	1,140	1,090	1,100	1,150	1,150	1,210	1,190	1,230	+80	
「その他」	1,930	2,080	2,090	2,300	2,190	2,360	2,580	2,810	+510	
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	10,554	10,670	+948	
「自動車」	(1.8%)	(4.8%)	(1.4%)	+1.4%	+16.1%	+7.2%	+11.4%	+4.0%	-	
「電子部品・半導体」	+3.8%	+12.3%	+2.4%	+8.9%	+10.8%	+9.3%	+22.6%	+8.2%	-	
「家電・精密機械」	(1.7%)	(9.9%)	(11.3%)	(3.4%)	+0.9%	+11.0%	+8.2%	+7.0%	-	
「その他」	+4.9%	(5.5%)	(6.7%)	+13.9%	+13.5%	+13.5%	+23.4%	+22.2%	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	+16.2%	+9.8%	-	
「自動車」	45.3%	45.6%	46.5%	45.8%	46.7%	44.6%	44.5%	43.4%	-	
「電子部品・半導体」	19.2%	19.9%	18.5%	18.8%	18.9%	19.9%	19.5%	18.6%	-	
「家電・精密機械」	13.2%	11.9%	12.1%	11.8%	11.8%	12.0%	11.3%	11.5%	-	
「その他」	22.3%	22.6%	23.0%	23.7%	22.5%	23.4%	24.4%	26.3%	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

出所:会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
現金及び預金	3,003	3,797	2,910	3,280	2,934	3,408	3,594	3,770	+490	
受取手形及び売掛金	10,672	10,025	10,250	11,468	11,350	11,442	11,423	12,095	+627	
たな卸資産	3,640	3,469	3,526	3,787	3,835	4,020	4,248	4,425	+638	
その他	410	585	844	613	531	936	866	837	+223	
流動資産	17,727	17,878	17,532	19,150	18,652	19,808	20,134	21,129	+1,979	
有形固定資産	8,073	8,165	8,210	8,669	8,543	8,966	9,444	9,939	+1,270	
無形固定資産	1,380	1,240	1,171	1,242	1,202	1,173	1,150	1,157	(85)	
投資その他の資産合計	402	311	342	389	392	357	333	334	(55)	
固定資産	9,856	9,717	9,723	10,301	10,138	10,496	10,929	11,431	+1,129	
資産合計	27,584	27,596	27,256	29,451	28,790	30,304	31,063	32,560	+3,108	
支払手形及び買掛金他	4,305	4,874	4,667	4,287	4,531	4,924	4,726	4,597	+309	
短期借入金	3,913	3,519	4,004	4,346	4,236	4,298	4,368	3,730	(615)	
その他	3,056	2,722	2,375	3,090	2,538	2,973	3,145	4,322	+1,231	
流動負債	11,275	11,116	11,047	11,724	11,305	12,197	12,239	12,649	+924	
長期借入金	1,643	2,805	2,616	2,460	2,273	2,015	1,916	2,151	(309)	
その他	1,145	1,088	1,071	1,089	1,099	1,298	1,436	1,584	+494	
固定負債	2,788	3,894	3,688	3,550	3,372	3,313	3,353	3,736	+185	
負債合計	14,064	15,010	14,736	15,275	14,678	15,510	15,593	16,385	+1,110	
株主資本	12,655	12,951	13,131	13,598	13,878	14,376	14,674	15,096	+1,498	
その他合計	864	(365)	(611)	578	233	417	795	1,077	+499	
純資産	13,519	12,585	12,520	14,176	14,112	14,794	15,470	16,174	+1,998	
負債純資産合計	27,584	27,596	27,256	29,451	28,790	30,304	31,063	32,560	+3,108	
自己資本	13,509	12,575	12,509	14,167	14,099	14,777	15,448	16,148	+1,981	
有利子負債	5,557	6,325	6,620	6,807	6,509	6,314	6,285	5,882	(925)	
ネットデット	2,553	2,527	3,710	3,526	3,574	2,905	2,690	2,111	(1,415)	
自己資本比率	49.0%	45.6%	45.9%	48.1%	49.0%	48.8%	49.7%	49.6%	+1.5%	
ネットデットエクイティ比率	18.9%	20.1%	29.7%	24.9%	25.4%	19.7%	17.4%	13.1%	(11.8%)	
ROE(12ヵ月)	8.1%	7.9%	9.3%	9.8%	11.5%	12.8%	13.1%	11.8%	+2.0%	
ROA(12ヵ月)	5.6%	5.4%	6.3%	6.6%	8.0%	8.6%	9.3%	8.8%	+2.2%	
在庫回転日数	52	48	49	50	50	51	51	53	-	
当座比率	121%	124%	119%	126%	126%	122%	123%	125%	-	
流動比率	157%	161%	159%	163%	165%	162%	164%	167%	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

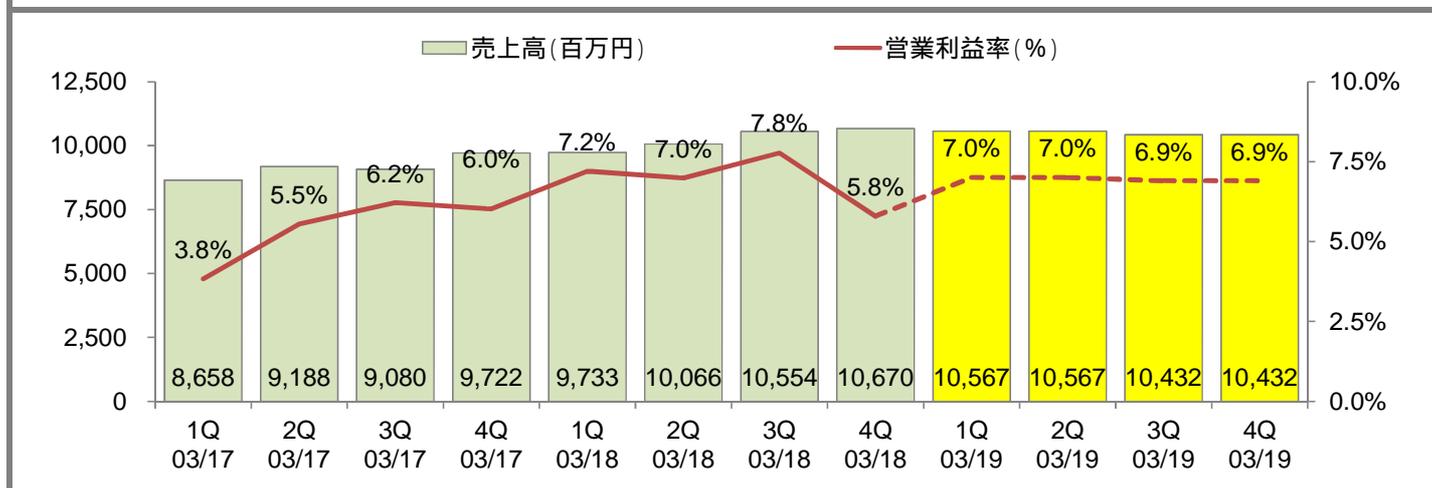
キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	-	858	-	1,785	-	1,882	-	3,393	+1,608
投資活動によるキャッシュフロー	-	(995)	-	(2,770)	-	(1,043)	-	(2,335)	+434
営業活動CF + 投資活動CF	-	(137)	-	(985)	-	838	-	1,058	+2,043
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,125	-	1,199	-	(657)	-	(738)	(1,938)

出所：会社データ、弊社計算

2019年3月期会社予想

2019年3月期に対する会社予想では、売上高 42,000 百万円（前年比 2.4%増）、営業利益 2,920 百万円（2.7%増）、経常利益 2,800 百万円（2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,070 百万円（15.7%増）が見込まれている。また、営業利益率 7.0%（0.1%ポイント上昇）である。一方、年間配当金予定 20.50 円（配当性向 21.7%）である。2018年3月期の 16.75 円（配当性向 20.5%）との比較では、3.75 円の増配となり配当性向も漸増する。

売上高及び営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2019年3月期の各四半期：半期会社予想を均等に按分）

地域別では、日本で売上高 17,300 百万円（1.0%増）、中国で売上高 20,700 百万円（3.0%増）、その他（米州、欧州、東南アジア/インド）で売上高 3,900 百万円（5.5%増）が前提である。日本に関しては、熊本地震の発生に起因する一過性の増収要因が一巡することが織り込まれている。2016年4月14日に発生した熊本地震は、2017年3月期の売上高に対してマイナス影響を及ぼしたとされている一方、2018年3月期の売上高はその反動を享受したとされている。そして、2019年3月期に向けてはこれが一巡する。一方、中国に関しては、経済成長の一服や、下半期に向けては米中の経済摩擦による影響などが不透明要因となることが織り込まれている。

ただし、2018年5月25日に開催された同社の決算説明会においては、代表取締役社長である武田雅亮氏が、2019年3月期に対する会社予想は、確実に達成できる数値に言及したものであり、確実に上振れた推移となることが判明した際には、その内容を遅滞なく開示する旨を明らかにしている。

一方、2018年3月期第4四半期においては営業利益率が大きく調整している。これは、将来に向けての投資などを同社が意図的に前倒しで実施し、これに伴い一時的に費用が大きくなったことが主因であるとされている。即ち、これを行わなかったと想定した場合、2018年3月期の損益は、会社予想や中期経営計画「バリュートリアクション2020」の前提を更に上回っていたと考えられる。

中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することを業績目標として掲げている。また、為替レートに関しての前提は、人民元=18.60円である。一方、2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年間平均で増収率5.0%以上、営業利益の増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。また、実際にも「以上」の業績推移となっていることは既に述べた通りである。

「バリュークリエーション2020」においては、4つの重点経営課題が掲げられている。①販売5極体制の確立、②お客様サービスの向上、③高収益事業の推進及びR&D強化、④働き方改革である。特に、①販売5極体制の確立が第一義的に重要視されている模様である。要するに「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」に向けての一步を踏み出すとのことである。

現状に至る経緯における同社は、基本的に日本及び中国での事業展開に特化してきた側面が強いのだが、米州、欧州、東南アジア/インドへの進出が引き続いている。また、以上が、①販売5極体制の確立における5極である。2010年にはインドへの進出、2012年頃より東南アジアへの進出も本格化している模様である。また、ドイツにおける現地の販売代理店を活用した拡販が奏功している。欧州での売上高が東南アジアとほぼ同水準にまで及んでいる一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点(イリノイ州、シカゴ近郊)が、2017年4月に営業を開始している。そして、米州、欧州、東南アジア/インドでの拡販に向けては、先述の「グローバルソーシング」が寄与する。

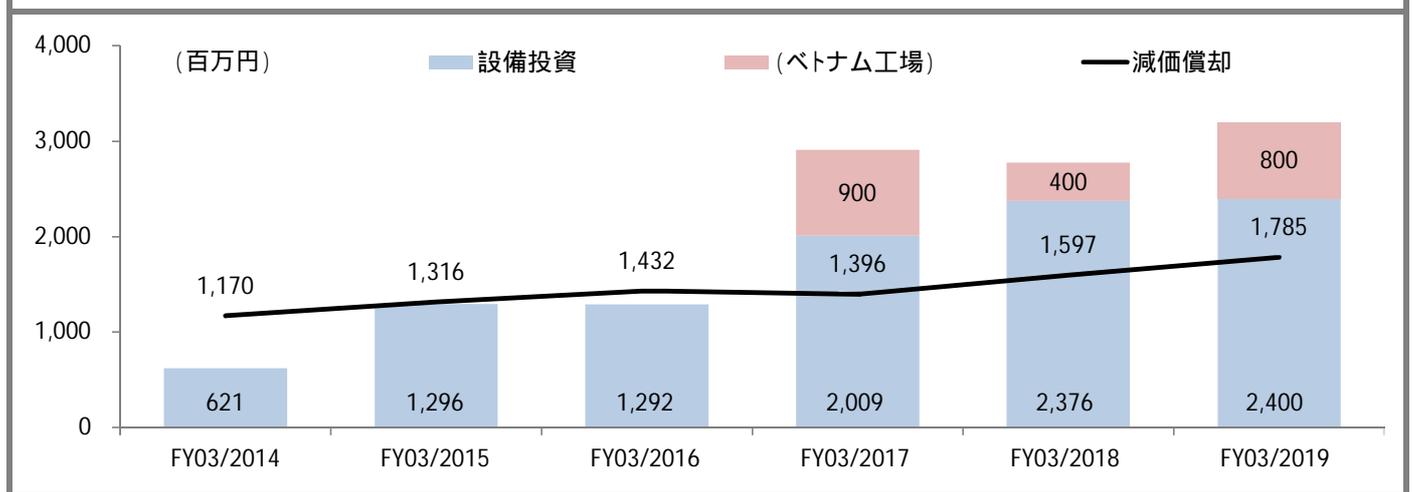
「グローバルソーシング」の部門が設置されているマレーシアパンチは、2013年8月にグループ会社化したパンサー社の事業を引き継いでいる。このパンサー社が保有していた上述にもあるドイツにおける現地の販売代理店を通じた商流も引き継がれており、これが欧州での拡販に大きく寄与しているとされている。

米国を中心とする米州には、中国及び欧州に次ぐ規模の金型市場があり、その概算での規模は1.3兆円～1.4兆円に及ぶとのことである。中国との比較においては、成熟市場としての色彩が濃く新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力がある製品の投入に注力し、米国を中心とした米州における存在感を高めていきたいとしている。具体的には、「高付加価値の戦略製品」の投入である。

お客様サービスの向上に関しては、デジタルエンジニアリングサービスの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地である名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても(金型用部品の)現物から3Dデータ化」を行い、既存の現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とするサービスのことである。現状に至る経緯においては、まだ緒についたばかりのサービスではある側面が強いものの、相当に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。

高収益事業の推進及びR&D強化に関しては、「グループ生産体制の最適化」を進めることが標榜されている。2017年3月期に入って、同社はベトナム工場への本格的な設備投資を開始した一方、2016年10月にはここでの設備の稼働を開始している。半製品(ブランク材)の製造がかなり効率的に行える最新鋭の自動化・省力化設備が導入されているベトナム工場では、今迄集中的に半製品(ブランク材)の生産が行われてきた中国からの生産移管が進められている。

設備投資と減価償却



出所：会社データ、弊社推測

また、この生産移管に伴い空いた中国のキャパシティにおいては、より付加価値が大きい完成品である特注品の生産に集中できる方向性が現れつつあるとされている。これが「グループ生産体制の最適化」の第1段階である。

そして、第2段階を進捗させるのは、2019年3月期に向けて本格化するベトナム工場へのフェーズ投資である。これをもってベトナム工場は、既存の効率的な半製品（ブランク材）のキャパシティに加えて完成品である標準品のキャパシティも獲得することになるため、日本からベトナム工場へと標準品の生産を移管していくことが計画されている。即ち、海外のキャパシティの利用を通じた付加価値が比較的に小さい半製品（ブランク材）や標準品のコスト競争力の引き上げを持続的に行っていく一方、日本のキャパシティを、付加価値が大きい特注品の生産に集中して稼働させることが可能となる見通しである。

一方、以上の .~ .までの重点経営課題に同社が取り組んでいくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに .働き方改革が必要となる所以があるとされている。2018年5月25日に開催された同社の決算説明会においては、有休取得率が上昇している一方、残業時間が減少しており、従来以上に働きやすい環境の整備が進んでいることが示唆されている。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の生産及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の生産及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、あらゆる民生用の最終製品や自動車などを構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属でできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、製品を文字通り構成する構成部品も金型も同様に多種多様であり、金型用部品においてもこれが当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



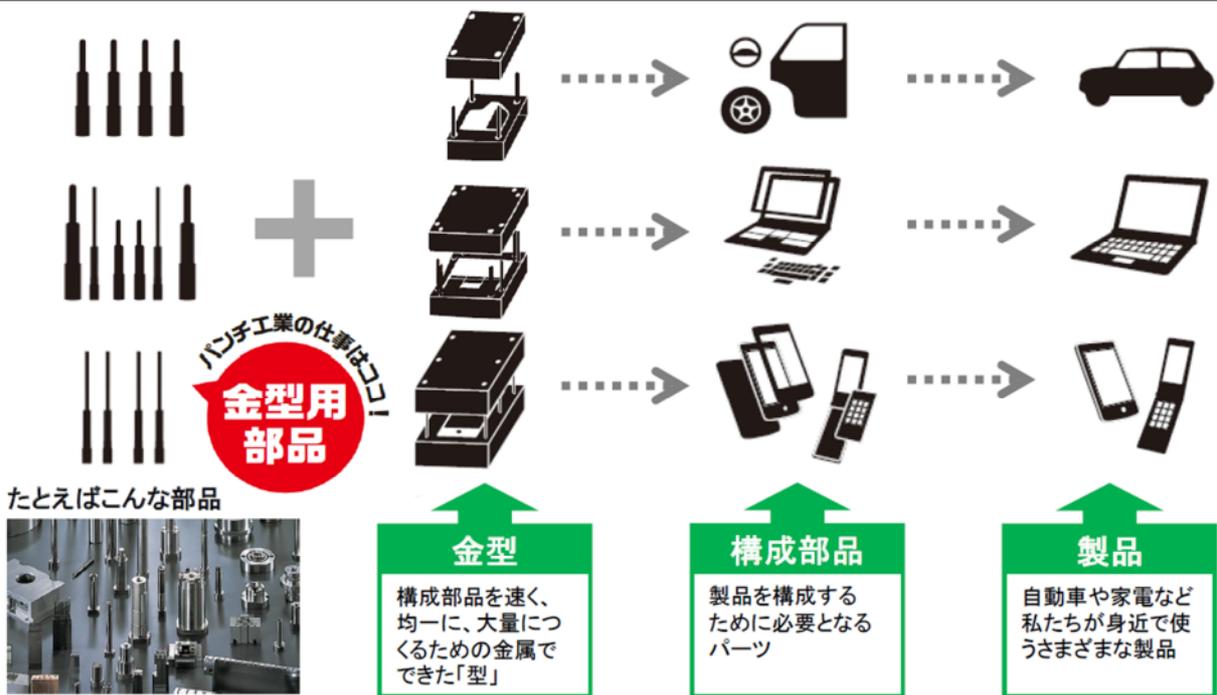
パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 「構成部品」 「製品」



金型用部品

同社が生産及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは、付加価値及び売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、携帯電話やデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の生産に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化（成型）する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、成型品を金型から離し突き出すための部品（エジェクタピン）や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品（スプルーブシュ）である。

一方、プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に生産する際に用いられている。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の生産及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の生産及び販売の両方に関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の生産及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の生産及び販売は、付加価値及び売上総利益率がかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、個々の顧客の個々の金型のスペックに対応して設計及び生産されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地が大きい。なかでも同社の技術力が十二分に活かせる高付加価値製品に関しては戦略的な注力が行われており、これが「高付加価値の戦略製品」と呼ばれている。

また、同社は、「高付加価値の戦略製品」を含む特注品の生産に深く関与している一方、標準品に関しては効率的な協力工場の利用を展開している側面がある。また、後者を更に効率化していけるとされているのが、前出の自社の中国のキャパシティ、そしてベトナム工場の利用である。また、協力工場は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野における協力工場のネットワークを有しており、現状においてはこれが効率的に活用されている。例えば、特注品の生産においても、一部の生産工程を、それを得意とする協力工場に委託しているとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	42,000	+974
売上原価	21,776	25,030	26,577	26,457	29,367	-	-
売上総利益	7,660	9,361	10,178	10,191	11,658	-	-
販売費及び一般管理費	6,498	7,637	8,191	8,201	8,814	-	-
営業利益	1,161	1,724	1,986	1,990	2,843	2,920	+76
営業外損益	(114)	(107)	(320)	(116)	(111)	(120)	(8)
経常利益	1,047	1,617	1,666	1,874	2,731	2,800	+68
特別損益	(50)	(4)	(10)	(44)	(215)	-	-
税金等調整前純利益	997	1,612	1,656	1,830	2,516	-	-
法人税等合計	277	428	411	459	725	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	(4)	(4)	(5)	1	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	720	1,188	1,249	1,375	1,788	2,070	+281
売上高伸び率	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	+2.4%	-
営業利益伸び率	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+42.8%	+2.7%	-
経常利益伸び率	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+45.7%	+2.5%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+30.0%	+15.7%	-
売上総利益率	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	28.4%	-	-
販売管理費売上高比率	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	21.5%	-	-
営業利益率	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	6.9%	7.0%	+0.1%
経常利益率	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	6.7%	6.7%	+0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	4.4%	4.9%	+0.6%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	28.8%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

地域別売上高

地域別売上高 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
日本	14,386	15,211	15,637	15,903	17,153	17,300	+146
中国	12,988	16,208	17,806	17,428	20,102	20,700	+597
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	2,061	2,973	3,311	3,317	3,769	3,900	+130
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	42,000	+974
日本	+5.2%	+5.7%	+2.8%	+1.7%	+7.9%	+1.0%	-
中国	+29.9%	+24.8%	+9.9%	(2.1%)	+15.3%	+3.0%	-
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	+51.3%	+44.2%	+11.4%	+0.2%	+13.6%	+5.5%	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	+2.4%	-
日本	48.9%	44.2%	42.5%	43.4%	41.8%	41.2%	(0.6%)
中国	44.1%	47.1%	48.4%	47.6%	49.0%	49.3%	+0.3%
その他(米国、 欧州、 東南アジア/インド)	7.0%	8.6%	9.0%	9.1%	9.2%	9.3%	+0.1%
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	+0.0%

出所: 会社データ、弊社計算

業種別売上高

業種別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
「自動車」	13,820	15,550	17,060	16,780	18,370	-	-
「電子部品・半導体」	5,690	6,540	6,550	7,000	7,880	-	-
「家電・精密機械」	3,960	4,500	4,800	4,480	4,780	-	-
「その他」	5,970	7,800	8,300	8,400	9,940	-	-
売上高	29,436	34,392	36,755	36,648	41,025	42,000	+974
「自動車」	+31.2%	+12.5%	+9.7%	(1.6%)	+9.5%	-	-
「電子部品・半導体」	+3.6%	+14.9%	+0.2%	+6.9%	+12.6%	-	-
「家電・精密機械」	+10.3%	+13.6%	+6.7%	(6.7%)	+6.7%	-	-
「その他」	+9.5%	+30.7%	+6.4%	+1.2%	+18.3%	-	-
売上高(前年比)	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+11.9%	+2.4%	-
「自動車」	46.9%	45.2%	46.4%	45.8%	44.8%	-	-
「電子部品・半導体」	19.3%	19.0%	17.8%	19.1%	19.2%	-	-
「家電・精密機械」	13.5%	13.1%	13.1%	12.6%	11.7%	-	-
「その他」	20.3%	22.7%	22.6%	22.9%	24.2%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
期末発行済株式数(千株)	8,961	11,061	11,061	11,061	22,122	-	-
純利益 / EPS(千株)	7,237	9,076	11,061	11,008	21,921	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	100	200	-	-
1株当たり純利益	99.58	130.91	112.94	124.99	81.61	94.42	-
(潜在株式調整後)	-	-	-	124.84	81.35	-	-
1株当たり純資産	1043.83	1283.75	1264.64	1292.50	736.64	-	-
1株当たり配当金	20.00	25.00	25.00	26.00	16.75	20.50	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	通期 03/2019	
株式分割ファクター	2	2	2	2	1	1	-
1株当たり純利益	49.79	65.46	56.47	62.50	81.61	94.42	-
1株当たり純資産	521.92	641.88	632.32	646.25	736.64	-	-
1株当たり配当金	10.00	12.50	12.50	13.00	16.75	20.50	-
配当性向	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	20.5%	21.7%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
現金及び預金	1,527	3,302	3,235	3,280	3,770	-	-
受取手形及び売掛金	9,433	11,613	10,614	11,468	12,095	-	-
たな卸資産	3,341	3,992	3,721	3,787	4,425	-	-
その他	365	461	303	613	837	-	-
流動資産	14,668	19,369	17,875	19,150	21,129	-	-
有形固定資産	7,611	8,168	7,696	8,669	9,939	-	-
無形固定資産	1,799	1,789	1,322	1,242	1,157	-	-
投資その他の資産合計	391	295	443	389	334	-	-
固定資産	9,803	10,253	9,462	10,301	11,431	-	-
資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
支払手形及び買掛金他	3,426	4,098	3,860	4,287	4,597	-	-
短期借入金	5,303	4,849	3,550	4,346	3,730	-	-
その他	2,642	3,364	3,040	3,090	4,322	-	-
流動負債	11,372	12,312	10,451	11,724	12,649	-	-
長期借入金	2,440	2,306	1,794	2,460	2,151	-	-
その他	1,295	799	1,092	1,089	1,584	-	-
固定負債	3,736	3,105	2,886	3,550	3,736	-	-
負債合計	15,108	15,418	13,338	15,275	16,385	-	-
株主資本	7,968	11,679	12,586	13,598	15,096	-	-
その他合計	1,394	2,525	1,413	578	1,077	-	-
純資産	9,362	14,205	13,999	14,176	16,174	-	-
負債純資産合計	24,471	29,623	27,337	29,451	32,560	-	-
自己資本	9,353	14,199	13,988	14,167	16,148	-	-
有利子負債	7,743	7,155	5,344	6,807	5,882	-	-
ネットデット	6,216	3,853	2,108	3,526	2,111	-	-
自己資本比率	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	49.6%	-	-
ネットデットエクイティ比率	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	13.1%	-	-
ROE(12ヵ月)	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	11.8%	12.5%	-
ROA(12ヵ月)	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	8.8%	-	-
在庫回転日数	56	58	51	52	55	-	-
当座比率	96%	121%	133%	126%	125%	-	-
流動比率	129%	157%	171%	163%	167%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結実績 通期 03/2018	連結予想 通期 03/2019	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,194	1,805	3,187	1,785	3,393	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	(2,335)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(57)	624	2,028	(985)	1,058	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(370)	1,013	(1,901)	1,199	(738)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月、東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始めたのに引き続いて、1977年8月、商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品の生産及び販売に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で生産拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品（ブランク材）に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の生産の拡大を受けて、2002年4月より、現地で生産された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、これに引き続いて、2010年9月、同社はインドに販売拠点を新設している。

2012年12月、同社は、東京証券取引所第2部に上場し、2013年8月にマレーシアの提携会社を完全子会社化して欧州への販路拡大を行うなか、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」の公表が実施されている。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル生産体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、販売5極体制の確立への布石として米国における販売会社が営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の生産及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品が、あらゆる民生用の最終製品や自動車などの生産において必要不可欠であることに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の内容に沿った経営戦略の実施を通して、「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとのことである。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

7.0 過去のレポート

決算期	「決算速報」	「企業レポート」
2018年3月期 第4四半期	中期経営計画を超過	-
2018年3月期 第3四半期	新規分野の立ち上がり	未だ大きな開拓余地
2018年3月期 第2四半期	中国での上振れ	クリティカルポイント
2018年3月期 第1四半期	「Punchy PUNCH」	高付加価値の戦略製品
2017年3月期 第4四半期	中期経営計画に沿った業績動向	増収とベトナム
2017年3月期 第3四半期	-	-
2017年3月期 第2四半期	-	-
2017年3月期 第1四半期	-	-

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769